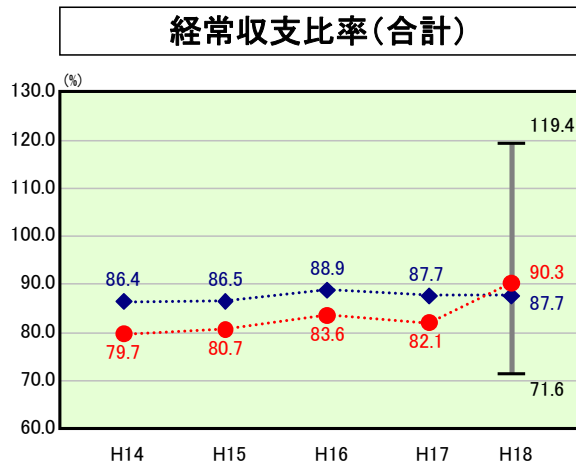


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

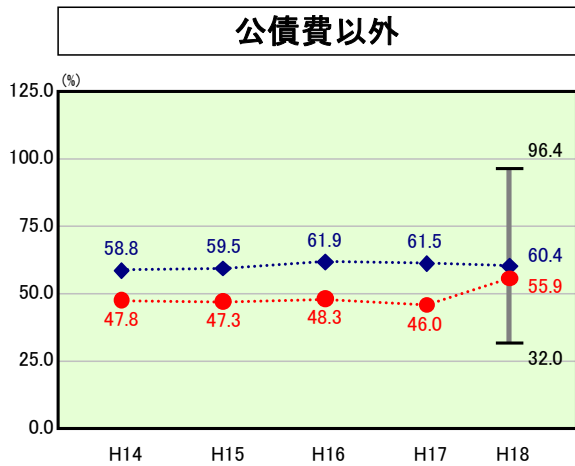
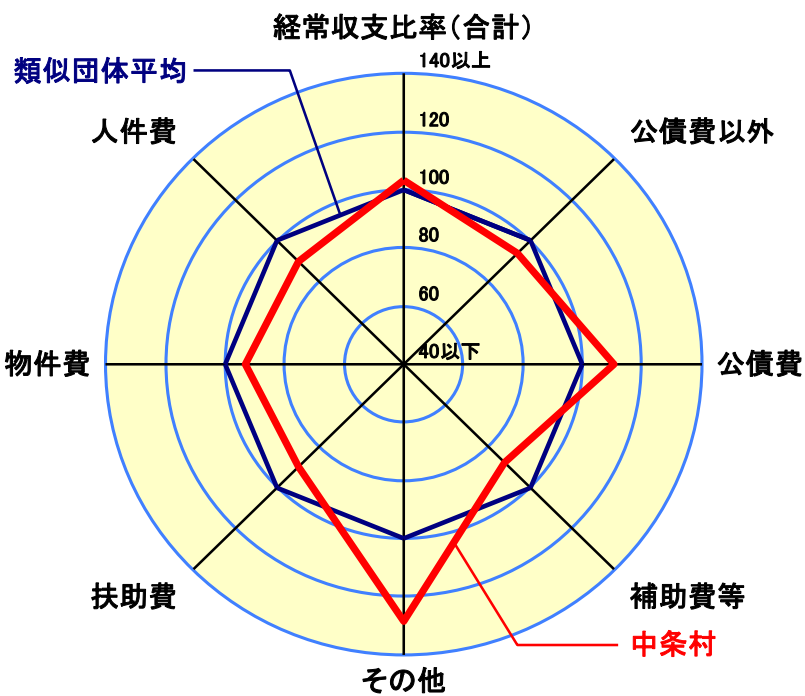
経常収支比率の分析



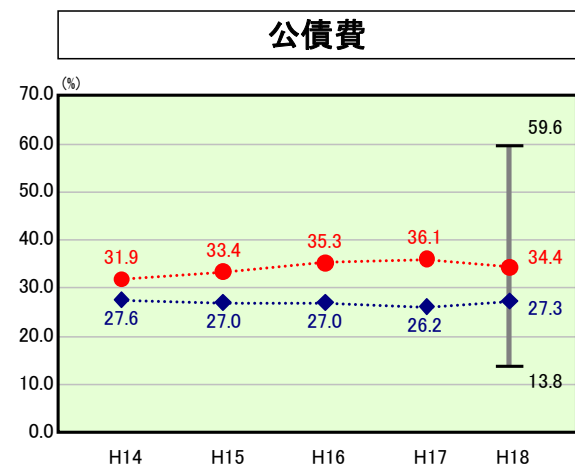
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	2,462人(H19.3.31現在)
面積	33.29 km ²
歳入総額	2,406,723千円
歳出総額	2,310,062千円
実質収支	83,701千円

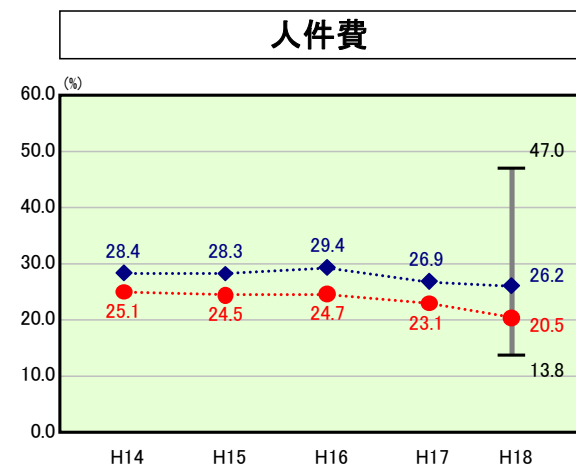
H18類似団体内順位 76/129
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



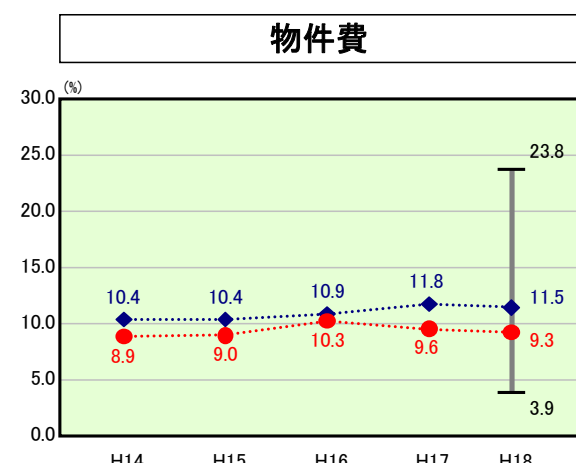
H18類似団体内順位 31/129
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



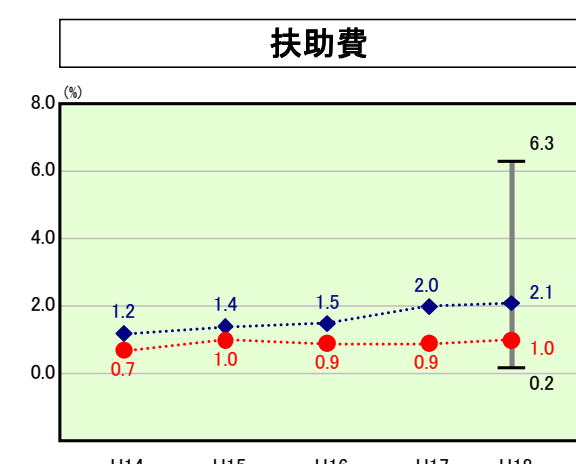
H18類似団体内順位 105/129
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



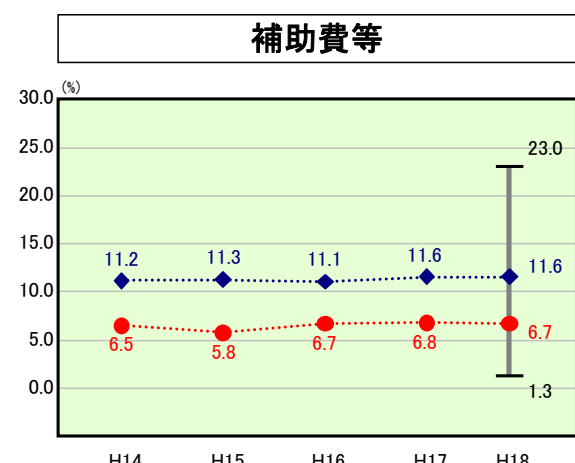
H18類似団体内順位 13/129
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



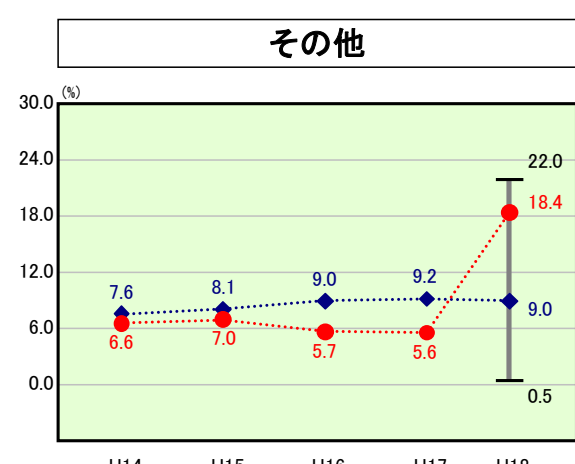
H18類似団体内順位 32/129
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 17/129
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
平成18年度は類似団体内平均値87.7に対して、90.3で財政の硬直化が進んでいる。おもな要因は介護保険・老人医療事業会計への繰出金の増加である。今後事業会計の適正な運営に努める。

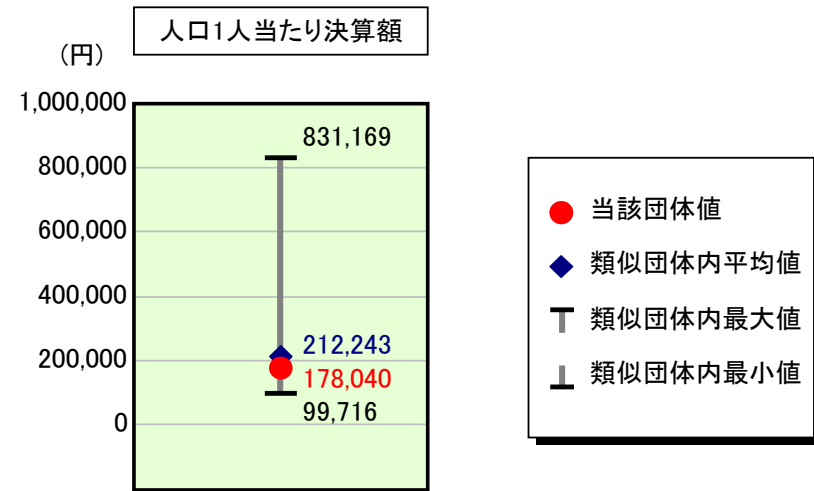
○人件費
平成18年度はラスパイレス指数は90.2で、類似団体内平均92.5を下回っている。一般職員給与の抑制を行ったためである。また人口1,000人あたり職員数は17.06人で、類似団体内平均19.38人を下回っている。退職不補充を行っているためである。

○公債費
人口1人あたり決算額は118,630円で、類似団体内平均76,704円を大きく上回っている。おもな要因は公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は類似団体対比183.5%で突出していることにある。よって実質公債費比率は、対前年度比2%上昇している。今後公営企業会計の適正な運営に努める。

○普通建設事業費
過去5年間と過去5年間平均とも類似団体内平均を大きく下回っている。今後とも財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



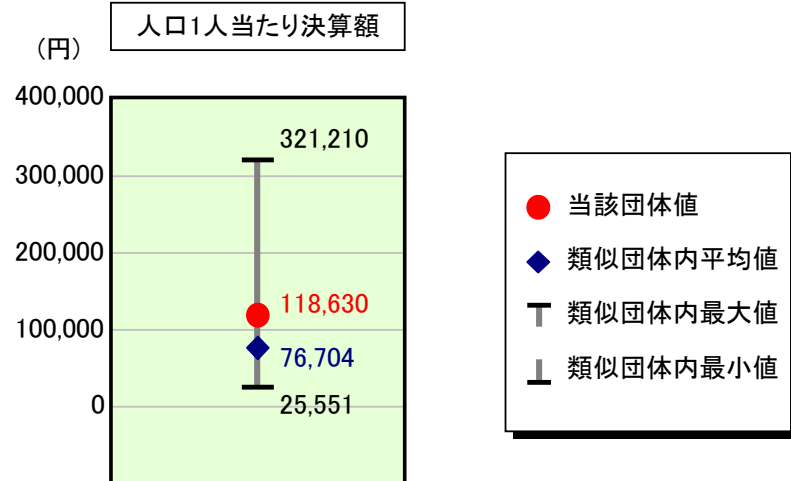
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	404,589	164,333	175,995	▲ 6.6
賃金(物件費)	34,227	13,902	11,806	▲ 17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	15,286	6,209	27,115	▲ 77.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,062	6,524	7,472	▲ 12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,212	3,335	4,260	▲ 21.7
▲退職金	40,041	▲ 16,264	▲ 16,454	▲ 1.2
合計	438,335	178,040	212,243	▲ 16.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.06	19.38	▲ 2.32
ラスパイレス指数	90.2	92.5	▲ 2.3

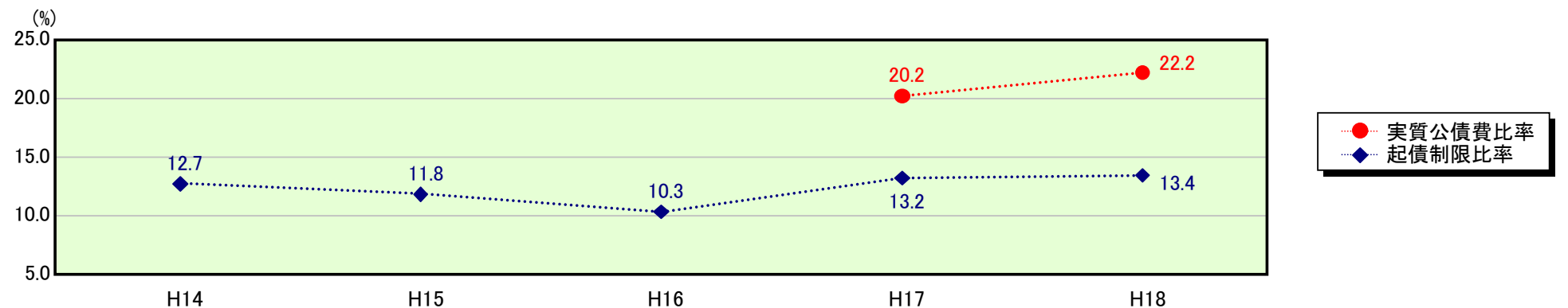
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

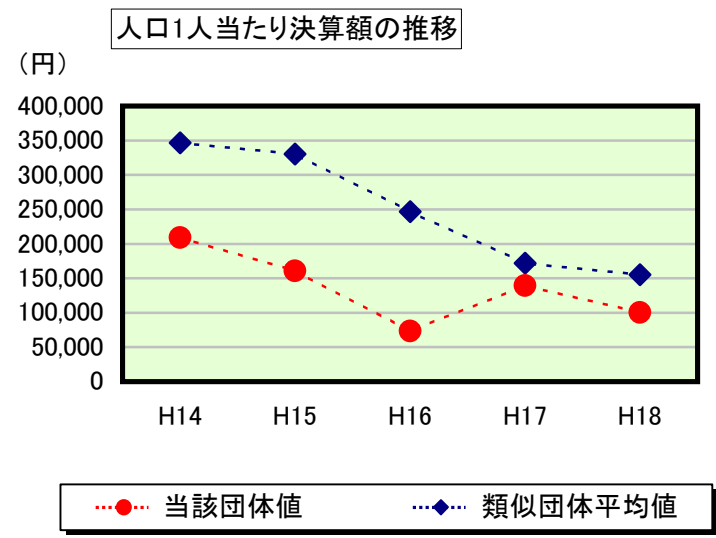
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	614,748	249,695	168,683	48.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	209,011	84,895	29,949	183.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	604	245	8,629	▲ 97.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,767	14,121	5,587	152.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	61	25	154	▲ 83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 567,125	▲ 230,351	▲ 136,298	69.0
合計	292,066	118,630	76,704	54.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	572,574	209,274	▲ 6.6	346,491	▲ 1.8	▲ 4.8
うち単独分	273,228	99,864	▲ 39.1	162,272	▲ 5.8	▲ 33.3
H15	429,216	160,575	▲ 23.3	330,256	▲ 4.7	▲ 18.6
うち単独分	158,907	59,449	▲ 40.5	157,612	▲ 2.9	▲ 37.6
H16	190,058	73,495	▲ 54.2	246,714	▲ 25.3	▲ 28.9
うち単独分	99,521	38,485	▲ 35.3	136,358	▲ 13.5	▲ 21.8
H17	352,862	139,251	89.5	172,020	▲ 30.3	119.8
うち単独分	155,471	61,354	59.4	77,280	▲ 43.3	102.7
H18	246,537	100,137	▲ 28.1	155,309	▲ 9.7	▲ 18.4
うち単独分	129,892	52,759	▲ 14.0	69,293	▲ 10.3	▲ 3.7
過去5年間平均	358,249	136,546	▲ 4.5	250,158	▲ 14.4	9.9
うち単独分	163,404	62,382	▲ 13.9	120,563	▲ 15.2	1.3